

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
ソーシャルビジネス形成支援事業 採択事業

事業名 主題	支援付住宅建設・人材育成事業	
事業名 副題	生活困窮者のための安心できる支援付住宅の建設と支援人材の育成	
団体名	公益財団法人 パブリックリソース財団	
代表者名	理事長 久住剛	
解決すべき社会課題	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ④働くことが困難な人への支援; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	無料低額宿泊所の規制強化（社会福祉法改正）と、良質な無料低額宿泊所において単独での居住が困難な人への日常生活支援を実施する基準の創設（生活保護法改正）が進行中で、2020年4月施行予定である。本申請事業は、無料低額宿泊所の新基準対応の改築・建替え費用を助成すると同時に、質の高い生活支援人材の育成を通じ、「住まい」と「生活支援」をセットで提供するソーシャルビジネスのビジネスモデルを構築する。低所得の単身高齢者、障がい、精神疾患・認知症など地域や家族から孤立し、既存制度や福祉・医療から疎外され、住まいを確保しにくい人の居住の受け皿を提供し、超高齢社会の住宅セイフティネットの構築を目指すものである。	
事業期間	3年	
助成額（円）	助成金	197,470,587
	PO関連経費	26,848,964
	評価関連経費	19,764,900
	合計	244,084,451

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の深刻性及び現場への理解と敬意が感じられる事業構想となっている。2020年4月からの制度の変わり目であり、時宜を得た提案である。 ・高齢者・独居・社会的弱者という今後の課題拡大の蓋然性が高い課題設定である。 ・建物等のハコもののみならず、実行団体の人材育成を伴っている。人材育成の具体的な研修内容の想定があり、妥当性を感じる。 ・当該団体に助成経験があり、リスクマネジメントの面でも実績をもっている。 ・対人援助の現場において、そのマインドとスキルに長けた人材や組織に対して、一方的にマネジメントの視点や機能を強化することを求めるのではなく、適切な連携や機能・役割分担で現場をサポートできる体制づくりを期待したい。 ・実行団体の経済的自立化について更に具体的に検討していただきたい。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
災害支援事業 採択事業

事業名 主題	質の高い継続的な被災地支援	
事業名 副題	—	
団体名	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム	
代表者名	共同 代表理事	永井秀哉、小美野剛
解決すべき 社会課題	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動; ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	近年の大規模災害において、発災から復興に至るまで民間団体による支援の有用性が周知された一方、その経済基盤の弱さによる出動の困難さや人材の高い流動性によるノウハウ流出など、被災地への様々な機会損失が課題である。 今後の大規模災害を見据え、支援から取り残される被災者をゼロにするため、迅速な出動と知見に裏付けられた信頼性の高い支援への助成を行う。 当団体の20年に渡る、世界に向けた災害対応の助成活動と、平時から高品質の支援サービスを行える団体の事前登録により、不可測の災害発生に備える。 この取組みにより、全国の将来の災害において民間の支援が約束され、ひいては国内における災害時の安心の広がりへ資すると考える。	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	99,977,738
	PO関連経費	27,207,000
	評価関連経費	10,042,950
	合計	137,227,688

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に助成・支援の経験があることから、実行可能性、多様な主体の参加、企業等との協働連携・対話は十分達成できると考えられる。 ・初動・緊急・復興のフェイズに分けた計画は評価できるが、各フェイズでの実行団体の選考基準を整理していただきたい。 ・支援対象となる「支援から漏れてしまう被災者」という設定も具体化していただきたい。障がい者、アレルギーを持つ方等いくつかの対象者層を明確にした上で漏れてしまう原因の分析が求められる。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
災害支援事業 採択事業

事業名 主題	中核的災害支援ネットワーク構築	
事業名 副題	大規模災害に備え、ネットワーキングから始まる地域の支援力強化	
団体名	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	
代表者名	代表理事 栗田暢之	
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	<p>これまでの災害支援において、「支援者間の相互理解の不足」、「支援リソースが十分でない」、「支援全体のコーディネーション機能がない」ことにより、支援が行き届かないケースや、災害弱者が取り残されてしまうケースが起こる。これらの課題に対して、平常時から備えていくためには、都道府県域に災害支援のネットワークの構築が第一歩となる。しかし、「災害支援ネットワーク」の構築は、いくつかの県で始まったばかりであり、模範となる形はまだ示されていない。この状況を打破するために、本事業では、モデルとなる中核的災害支援ネットワークを確立させることで、中長期的には全国に災害支援ネットワークが構築されることを目指す。</p>	
事業期間	3年	
助成額 (円)	助成金	49,308,000
	PO関連経費	26,558,360
	評価関連経費	4,943,000
	合計	80,809,360

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・災害支援や災害ネットワーク形成支援の実績があり、災害時の体制課題の把握・分析、解決策は妥当である。 ・平時から、コーディネーターを中心に多様な組織（社協、NPO支援センター等）が連携・協働するネットワークを構築するという点は評価できる。 ・適切な実行団体の募集と選定・助成金の分配、伴走型支援、社会的インパクト評価、進捗・リスク管理も期待できる。 ・地域の多様性を考慮した上で横展開をすることは可能であると思われることから、今後の持続性や波及効果についても期待できる。 ・「支援ネットワーク」は自治体ベースで設置されているものもあり、課題解決の手段として多様なネットワークを構築していただきたい。
--------	---

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
災害支援事業 採択事業

事業名 主題	災害時要支援者緊急支援事業	
事業名 副題	要支援者に対する支援団体による被災時のネットワーク活動を支援	
団体名	社会福祉法人 中央共同募金会	
代表者名	会長	清家篤
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動;⑦ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	医療的ケアを必要とする人々や重度心身障がい、発達障がい、知的障がいがある人々、認知症高齢者など、災害時に特に特別な配慮を有する「災害弱者」といわれる人々に対する支援団体や当事者団体の全国ネットワーク組織が、災害時に、全国の支援団体や当事者団体などと協働して行う緊急避難の支援活動や、避難所や在宅での避難生活を安全・安心に送ることができるような環境支援を、緊急的に行う活動に助成を行う。	
事業期間	3年	
平時 助成額(円)	助成金	-
	PO関連経費	5,036,777
	評価関連経費	195,000
	合計	5,231,777
発災時 助成額(円)	助成金	10,000,000
	PO関連経費	3,437,851
	評価関連経費	951,000
	合計	14,388,851

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時、在宅で医療ケアを必要とする人、重度心身障害者、発達障害者、認知症高齢者等の要支援者を対象とするという設定は評価できる。 ・十分な助成・支援の経験を有しているため、実行可能性、多様な主体の参加、企業等との協働連携・対話を達成できると考えられる。実行団体の募集、助成金の分配、伴走支援、評価、進捗・リスク管理等においても、問題なく進められると考える。 ・発災時に弱者支援を行える体制をつくる助成であり、防災の要素も含まれる。対象となる団体の固有名詞でなく要件が設定されており、緊急時の助成事業として設計が現実的である。 ・緊急避難の支援、避難所、在宅での避難生活の支援を対象とすることも重要と考えられる。 ・迅速な支援ができないケース等の要因を分析し、各課題の優先順位づけも行っていただきたい。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。

2019年度「休眠預金等活用法」に基づく資金分配団体公募
災害支援事業 採択事業

事業名 主題	大災害後の生活再建推進事業	
事業名 副題	企業・地域・NPOが連携し地域コミュニティと経済再生を目指す	
団体名	一般社団法人 RCF	
代表者名	代表理事 藤沢烈	
解決すべき社会課題	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動; ⑥地域の働く場づくりの支援; ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援	
事業の概要	行政は住宅やインフラ復旧は達成できるが、生活再建に求められる地域コミュニティ形成や地域経済回復は民間主導が求められる。この課題解決に向けて、企業・地域・NPOの連携による持続的・革新的な復興アプローチ確立を目指す。平時では、支援企業ネットワークを構築し、資金と企業ノウハウを確保する。発災時には、関係省庁と協議の上被災自治体と連携し、地域の候補団体を全て調査の上、複数年に及ぶ復興の中核となる実行団体を選定する。選定後は企業や行政との連携、コミュニティ支援や事業者支援、事業運営等に関するノウハウを包括的に提供し、また復興状況に応じた進捗の監督・評価によって、地域の復興を自律的に担う団体を育成する。	
事業期間	3年	
助成額(円)	助成金	99,900,000
	PO関連経費	27,847,080
	評価関連経費	9,440,320
	合計	137,187,400

審査コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の助成実績はあり、企業との連携も強く、実行団体への支援も期待できる。 ・ コミュニティ再生と地域経済再生を両輪で行い、生活再建を行うモデルが地方都市には不可欠であり、インパクトの創出が期待される。 ・ 出口戦略として、生活再建の団体がノウハウの異なる事業開発までやりきれるとかという点に課題が残る。それが実現できる戦略構築が不可欠であり、これまでの経験も踏まえて、大災害後の産業創造支援の在り方等の分析・検討が求められる。 ・ 実行団体の選定方法は当該団体のネットワークと専門性による部分が大きくなっているが、新たな連携団体の発掘を積極的におこなっていただきたい。
--------	--

※審査コメントは、審査時点（2019年9月末）に作成されたものです。

※事業情報は、審査コメントを受けた事業の見直しを反映した契約時点（2019年11月下旬）のものです。